

同志社大学 大学院 法学研究科

企業法務プロフェッショナル育成プログラム

1. 教員の自己紹介

(1) 小倉 隆 (法学部・法学研究科 教授)

2019年4月就任。大成建設株式会社 法務部法務室(国際)出身。国際法務業務を担当する過程でニューヨーク州弁護士資格取得、法学博士の学位を有する。

(2) 渡邊 義広 (法学部・法学研究科 教授)

本年より就任。日本経団連出身。労働法担当の部署で一貫して、企業側の立場から労働法制の制定、労働政策の提言に携わる。法務博士の学位を有する。

2. 法学研究科の大学院の目的

- ・ロースクール、ビジネス大学院との違い
- ・法学研究科の就職先は企業の法務部・知的財産部を想定

3. 企業法務の仕事について

- ・契約書の検討、訴訟や仲裁事件対応、株主総会や取締役会対応、法務教育など多様
- ・企業の法務部員は一貫して増加、「第4の法曹」と言われる

4. 大学院の修士課程、博士課程について

- ・修士課程(博士課程前期の2年間で修了)
- ・博士課程(博士課程前期2年間+博士課程後期3年間、計5年間で修了)

- ・同志社大学のメリット：法学部早期卒業制度の利用 –
法学士および修士の学位を、高校卒業後 5 年間で取得できる。

5.企業の法務部への就職に有利なコースとは

- ・過去の本学OB/OGの実績
- ・企業法務の高度化と修士取得者の存在感の増加
- ・法務部枠採用と総合職採用

6.法学研究科の科目と企業法務との関係

- ・企業法務ベーシック 企業法務部、知的財産部等の講師の講義
- ・企業法務エシックス
ビジネス・マナー等のルール、報告書(日本語、英語)の書き方、
契約書の検討の仕方
- ・企業法務アドバンス 専門的、実践的な企業法務のための講義
- ・リーガル・フィールドワーク
企業での実地研修(1～2週間、夏休み)とその成果の発表(秋学期)

7.企業の法務部採用と法務部への異動について

- ・「法務枠」のある企業以外は総合職事務系での採用
- ・入社時に法務部へ配属されない場合でも異動の機会がある

8.企業法務に求められる勉強とは

- ・法律科目として、民法、刑法、会社法、知的財産法等
- ・その他、英語、会計学等も重要

以 上